

令和9年度農村振興局予算 概算要求の概要

令和9年度農村振興局予算概算要求の概要	P1
令和9年度国営事業等事業着手地区等（概算要求）	P5
令和9年度農村振興局予算概算要求の重点事項	P7

公共事業

農業農村整備事業	P11
国営かんがい排水事業	P12
国営農用地再編整備事業	P13
国営総合農地防災事業	P14
防災情報ネットワーク事業	P15
直轄地すべり対策事業	P16
水資源開発事業	P17
農業競争力強化基盤整備事業	P18
－農業競争力強化農地整備事業	P19
－農地中間管理機構関連農地整備事業	P25
－水利施設整備事業	P26
－畑地帯総合整備事業	P27
農村地域防災減災事業	P28
－防災重点農業用ため池緊急整備事業	P30
中山間地域農業農村総合整備事業	P31
農村整備事業	P33
国営造成水利施設ストックマネジメント推進事業	P34
土地改良施設突発事故復旧・防止事業	P35
国営造成施設総合水利調整管理事業	P36
基幹水利施設管理事業	P37
水利施設管理強化事業	P38
土地改良施設維持管理適正化事業	P39
土地改良区機能強化支援事業	P40
農山漁村地域整備交付金	P41
海岸保全施設整備事業	P42
災害復旧等事業（農地・農業用施設等）	P43
被災農地等基盤整備推進事業	P44

<関係府省等との連携プロジェクト>

農地・農業水利施設を活用した流域治水	P45
「田んぼダム」の取組の推進	P46
農業構造転換集中対策	P47

非公共事業

農地耕作条件改善事業	P48
大区画化等加速化支援事業	P51
農業水路等長寿命化・防災減災事業	P53
畑作等促進整備事業	P55
農業生産基盤情報通信環境整備事業	P56
中山間地域集中強化対策	P57
日本型直接支払	P58
多面的機能支払交付金	P59
中山間地域等直接支払交付金	P60
環境保全型農業直接支払交付金	P61
農山漁村振興交付金	P62
地域資源活用価値創出対策	P63
－地域資源活用価値創出推進事業（地域活性化型）	P64
－地域資源活用価値創出推進事業（創出支援型）	P65
－地域資源活用価値創出整備事業（定住促進・交流対策型及び産業支援型）	P66
－地域資源活用価値創出推進・整備事業（農泊推進型）	P67
－地域資源活用価値創出推進・整備事業（農福連携型）	P68
中山間地農業推進対策	P69
－農村型地域運営組織（農村 RMO）形成推進事業	P70
－棚田地域振興対策推進事業	P71
最適土地利用総合対策	P72
山村活性化支援交付金	P73
都市農業機能発揮対策	P74
鳥獣被害防止対策とジビエ利用の推進	P75
特殊自然災害対策施設緊急整備事業	P76
中山間地農業ルネッサンス事業	P77
有明海再生対策	P79
農家負担金軽減支援対策事業	P80

<関係府省等との連携プロジェクト>

地域資源活用価値創出による所得の向上、雇用の創出	P81
複数集落の機能を補完する農村 RMO の形成推進	P82
インバウンドによる食関連消費拡大	P83
国民理解の醸成	P84
多様な農業人材の意欲的な取組の推進	P85
環境と調和のとれた食料システムの確立	P86

令和９年度農村振興局予算概算要求の概要

(単位：億円)

事 項	令和８年度 予算額	令和９年度 概算要求額
公共事業	4,248	5,423 +事項要求 (127.7%)
農業農村整備事業	3,365	4,375 +事項要求 (130.0%)
農山漁村地域整備交付金	762	915 (120.0%)
海岸事業	44	58 +事項要求 (130.0%)
災害復旧等事業	76	76 (100.0%)
非公共事業	1,578	1,993 +事項要求 (126.3%)
合 計	5,826	7,417 +事項要求 (127.3%)

- (注) 1. 計数整理の結果、異動を生じることがある。
2. 計数は四捨五入のため、端数において合計とは一致しない場合がある。
3. 下段()書きは令和８年度予算額との比率である。なお、事項要求する事項については、事項要求部分を除いた比率である。
4. 農山漁村地域整備交付金は、林野庁及び水産庁分を含む農林水産省の全体の額である。
5. ・新たな水田政策の実施に係る経費、
・農業構造転換集中対策期間において機動的・弾力的に対応すべき事業の実施に係る経費、
・「食料安全保障強化政策大綱」を踏まえた食料安全保障の強化に向けた対応に係る経費、
・「第１次国土強靱化実施中期計画」に係る経費、
・「総合的なＴＰＰ等関連政策大綱」を踏まえた農林水産分野における経費、
については事項要求であり、予算編成過程において検討する。

令和9年度農村振興局予算概算要求の概要（公共事業）

（単位：億円）

事 項	令和8年度 予算額	令和9年度 概算要求額
農業農村整備事業	3,365	4,375 +事項要求 (130.0%)
国営かんがい排水	1,060	1,287 +事項要求 (121.5%)
国営農地再編整備	395	614 +事項要求 (155.3%)
国営総合農地防災	291	354 +事項要求 (121.5%)
直轄地すべり	5	27 +事項要求 (530.0%)
水資源開発	86	105 +事項要求 (121.5%)
農業競争力強化基盤整備	630	978 +事項要求 (155.3%)
農村地域防災減災	344	413 +事項要求 (120.0%)
中山間地域農業農村総合整備	44	52 +事項要求 (120.0%)
農村整備	74	89 +事項要求 (120.0%)
土地改良施設保全管理	285	316 (110.7%)
その他	151	141 (93.5%)
農山漁村地域整備交付金	762	915 (120.0%)
海岸事業	44	58 +事項要求 (130.0%)
災害復旧等事業	76	76 (100.0%)
合 計	4,248	5,423 +事項要求 (127.7%)

- （注） 1. 計数は四捨五入のため、端数において合計とは一致しない場合がある。
2. 下段（ ）書きは令和8年度予算額との比率である。なお、事項要求する事項については、事項要求部分を除いた比率である。
3. その他には後進地域開発特別法適用団体土地改良等関係開発指定事業補助率差額金を含む。
4. 国営かんがい排水には土地改良施設突発事故復旧事業（直轄）を、農業競争力強化基盤整備には土地改良施設突発事故復旧事業（補助）を含む。
5. ・農業構造転換集中対策期間において機動的・弾力的に対応すべき事業の実施に係る経費、
・「食料安全保障強化政策大綱」を踏まえた食料安全保障の強化に向けた対応に係る経費、
・「第1次国土強靱化実施中期計画」に係る経費、
・「総合的なTPP等関連政策大綱」を踏まえた農林水産分野における経費、
については事項要求であり、予算編成過程において検討する。

令和9年度農村振興局予算概算要求の概要（非公共事業）

（単位：億円）

事 項	令和8年度 予算額	令和9年度 概算要求額
農地耕作条件改善事業	203	285 +事項要求 (140.5%)
大区画化等加速化支援事業	5	67 +事項要求 (1331.5%)
農業水路等長寿命化・防災減災事業	272	430 +事項要求 (157.9%)
畑作等促進整備事業	29	35 (122.7%)
農業生産基盤情報通信環境整備事業	7	10 +事項要求 (153.3%)
多面的機能支払交付金	500	500 +事項要求 (100.0%)
中山間地域等直接支払交付金	285	285 +事項要求 (100.0%)
農山漁村振興交付金	70	100 (141.5%)
鳥獣被害防止総合対策交付金	99	196 (197.7%)
特殊自然災害対策施設緊急整備事業	3	3 (100.0%)
有明海再生対策（農村振興局計上分）	20	20 (100.0%)
その他	86	64 (74.2%)
合 計	1,578	1,993 +事項要求 (126.3%)

- （注） 1. 計数整理の結果、異動を生じることがある。
2. 計数は四捨五入のため、端数において合計とは一致しない場合がある。
3. 下段（ ）書きは令和8年度予算額との比率である。なお、事項要求する事項については、事項要求部分を除いた比率である。
4. その他には、受託工事等実施費、農家負担金軽減支援対策事業、地域資源活用価値創出委託調査事業費、事務費を含む。
5. ・新たな水田政策の実施に係る経費、
・農業構造転換集中対策期間において機動的・弾力的に対応すべき事業の実施に係る経費、
・「第1次国土強靱化実施中期計画」に係る経費、
については事項要求であり、予算編成過程において検討する。

令和９年度農業農村整備事業関係予算概算要求の概要

(単位：億円)

事 項	令和８年度 予算額	令和９年度 概算要求額
農業農村整備事業＜公共＞	3,365	4,375 +事項要求 (130.0%)
農業農村整備関連事業＜非公共＞	554	873 +事項要求 (157.5%)
農地耕作条件改善事業 大区画化等加速化支援事業 農業水路等長寿命化・防災減災事業 畑作等促進整備事業 農業生産基盤情報通信環境整備事業 農山漁村振興交付金		
農山漁村地域整備交付金＜公共＞ (農業農村整備分)	584	701 (120.0%)
合 計	4,504	5,949 +事項要求 (132.1%)

- (注) １．計数は四捨五入のため、端数において合計とは一致しない場合がある。
- ２．下段（ ）書きは令和８年度予算額との比率である。なお、事項要求する事項については、事項要求部分を除いた比率である。
- ３．・農業構造転換集中対策期間において機動的・弾力的に対応すべき事業の実施に係る経費、
・「食料安全保障強化政策大綱」を踏まえた食料安全保障の強化に向けた対応に係る経費、
・「第１次国土強靱化実施中期計画」に係る経費、
・「総合的なＴＰＰ等関連政策大綱」を踏まえた農林水産分野における経費、
については事項要求であり、予算編成過程において検討する。

令和9年度国営事業等事業着手地区（概算要求）

区分	地区数	地区名
【国営事業】 （農林水産省） かんがい排水	6	かぶらがわにき 鍬川二期（群馬県） てんりゅうがわかりゅうにき 天竜川下流二期（静岡県） ひみ 氷見（富山県） なんきようすいにき 南紀用水二期（和歌山県） うわばにき 上場二期（佐賀県） やつかんがわにき 駅館川二期（大分県）
総合農地防災	1	よしだがわりゅういき 吉田川流域（宮城県）
直轄地すべり	1	いなぶね 稲舟（石川県）
（北海道） かんがい排水	1	さつないがわりゅういき 札内川流域
【水資源機構】 （農林水産省） かんがい排水	1	あいちようすい 愛知用水（愛知県）

令和9年度国営事業等全体実施設計・調査着手地区（概算要求）

区 分	地区数	地 区 名
全体実施設計 (農林水産省)		
かんがい排水	5	なかがわじょうりゅう 中川上流 (埼玉県) さかいほくぶ 坂井北部 (福井県) さがちゅうぶ 佐賀中部 (佐賀県) なんさつにき 南薩二期 (鹿児島県) かさのはらにき 笠野原二期 (鹿児島県)
総合農地防災	1	きぬがわちゅうぶ 鬼怒川中部 (栃木県)
(北海道)		
かんがい排水	1	しのつうんがじょうりゅう 篠津運河上流
調査		
(農林水産省)		
かんがい排水	1	いずみへいや 出水平野 (鹿児島県)
総合農地防災	3	きいへいや 紀伊平野 (和歌山県) みなみ 南あわじ (兵庫県) ふくやま 福山 (広島県)
(北海道)		
かんがい排水	2	かわばた 川端 てしおがわようすい 天塩川用水
農用地再編整備	2	ふかがわおとえ 深川音江 さかえおかきょうえい 栄丘共栄

令和9年度農村振興局予算概算要求の重点事項

- ① 新たな水田政策の実施に係る経費、
 - ② 農業構造転換集中対策期間において機動的・弾力的に対応すべき事業の実施に係る経費、
 - ③ 「食料安全保障強化政策大綱」を踏まえた食料安全保障の強化に向けた対応に係る経費、
 - ④ 「第1次国土強靱化実施中期計画」に係る経費、
 - ⑤ 「総合的なTPP等関連政策大綱」を踏まえた農林水産分野における経費、
 - ⑥ 飲食物品に係る消費税率の引下げに係る対応に係る経費、
 - ⑦ エネルギー・食料等国民生活を支える基盤の戦略的強化に要する経費
- については、予算編成過程で検討。

(注1) 各事項の下段()内は、令和8年度当初予算額

(注2) 各事項の下段< >内は、令和7年度補正予算額

○ 日本成長戦略等を踏まえた潜在成長率の引上げ

(『「強く豊かな日本」投資枠』活用項目)

1 農業構造転換集中対策の着実な推進

2,904億円[※]+事項要求

(494億円)

<2,410億円>

① 農業農村整備(農地の大区画化等)<一部公共>

739億円

(166億円)

<574億円>

- ・地域計画に基づく農地の集積・集約化やスマート農業技術の導入の加速化による生産性向上を図るため、農地の大区画化等を推進するとともに、中山間地域においてきめ細かな整備を実施

※「2,904億円」は、農業構造転換集中対策関係予算の令和8年度当初予算及び令和7年度補正予算の合計額

○ 農林水産業の構造転換による成長産業化及び食料安全保障の強化

I 食料安全保障の強化

1 新たな水田政策の創設

3,565億円+事項要求

(3,565億円)

<->

① 中山間地域等直接支払の見直し

- ・中山間地域等直接支払交付金(中山間地域等における農業生産条件の不利を補正することで、棚田地域を含む中山間地域等での農業生産活動を継続して行う農業者等を支援)について、傾斜によらない不利性を有する農地に関し、協定農地の営農や共同活動の継続に地方公共団体が必要と認める場合に集落協定の対象農地へ位置付ける等の見直しを実施

② 多面的機能支払の見直し

- ・多面的機能支払交付金（農業の有する多面的機能の維持・発揮や地域全体で担い手を支えることを目的として、農業者等で構成される活動組織が行う地域資源を適切に保全管理するための共同活動を支援）について、共同活動が将来にわたり継続できるよう、外部人材の確保や先進技術の活用により作業の省力化を図る取組の支援など活動組織の支援を充実

2 食育の推進等による農林水産業・農山漁村に対する国民理解の醸成

- ・農林水産業・農山漁村に対する国民理解の醸成・行動変容を図るため、総合的・計画的な「農林漁業教育」や学校給食での地場産物等の活用など地域での食育の推進、木材利用の意義等を学ぶ木育の推進、和食文化の保護・継承、食品安全に係るリスク低減の取組、Ｊ－クレジットの推進に向けた取組等を支援
- （農山漁村振興交付金）
100億円の内数
（70億円の内数）
<29億円の内数>

Ⅱ 農地・人材・技術の強化による農業の持続的・創造的発展

1 地域計画を核とした持続可能な農業構造への転換

(1) 地域農業の将来像の実現に向けた取組<一部公共>

- ・地域計画の見直し・実現を後押しするため、地域で一体となった農地の集約化、農地の大区画化等の基盤整備、担い手の誘致、人材育成、農地を引き受ける担い手の機械・施設導入等を総合的に実施
- （農業農村整備事業）
4,375億円の内数
（3,365億円の内数）
<2,165億円の内数>
- （農地の耕作条件改善等）
351億円の内数
（208億円の内数）
<125億円の内数>

2 農業生産基盤の整備・保全（一部再掲）

① 農業農村整備事業＜公共＞

4, 375億円

(3, 365億円)

< 2, 165億円 >

- ・農地の大区画化、中山間地域のきめ細かな整備、水田の汎用化・畑地化、農業水利施設の計画的な更新・長寿命化、省エネ化・再エネ利用、省力化等による適切な保安全管理、ため池の防災・減災対策、田んぼダムの取組拡大等流域治水対策、農道、集落排水施設の整備等を推進

② 農地耕作条件改善事業

285億円

(203億円)

< 100億円 >

- ・農地中間管理機構による農地の集約化、麦・大豆や高収益作物への転換を推進するため、機構による担い手への農地の集約化が行われる地域等において、農地の区画拡大や排水改良等を支援

③ 大区画化等加速化支援事業

67億円

(5億円)

< 25億円 >

- ・法人等の農業者が自ら施工することによる農地の大区画化等を支援

④ 農業水路等長寿命化・防災減災事業

430億円

(272億円)

< 147億円 >

- ・農業生産活動の基盤となる農業水利施設の機能の安定的な発揮や、生産性の向上を図るなど、機動的・効率的な長寿命化・防災減災対策を支援

⑤ 畑作等促進整備事業

35億円

(29億円)

< - >

- ・畑作物・園芸作物が生産される地域を対象に、暗渠排水等の基盤整備をきめ細かく機動的に支援

⑥ 農業生産基盤情報通信環境整備事業

10億円

(7億円)

< 2億円 >

- ・スマート農業の実装等に必要な光ファイバ、無線基地局、ICT機器等の情報通信環境の整備を支援

⑦ 農山漁村地域整備交付金＜公共＞

915億円の内数

(762億円の内数)

< - >

- ・地方が地域の自主性と創意工夫を活かしつつ実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策を支援

Ⅲ 農村の振興

1 農村関係人口の拡大、経済面・生活面の取組等による農村の振興

- ① 農山漁村振興交付金 100億円
(70億円)
<29億円>
- ・農山漁村における官民共創の促進による地域課題の解決、地域課題に応じた総合的な人材育成、農福連携、農泊など「里業」の推進、農村型地域運営組織（農村RMO）の活動の形成や棚田振興、中山間地域等における農用地保全、荒廃農地の解消、都市農業の振興等を総合的に推進
- ② 中山間地域集中強化対策 (中山間地農業ルネッサンス事業)
545億円
(413億円)
<—>
- ・中山間地域等において、農業を「支える」ための施策、農業に「関わる」者を増やす施策、農業で「稼ぐ」ための施策を一体的に講ずるため、中山間地農業ルネッサンス事業や農山漁村振興交付金等を活用し、計画づくりから事業実施、取組の定着等を行う地域への伴走支援体制を構築するなど、中山間地農業の振興施策を充実
- (農山漁村振興交付金)
100億円の内数
(70億円の内数)
<29億円の内数>
等

2 鳥獣被害防止対策等

- ① 鳥獣被害防止対策とジビエ利用の推進 199億円
(100億円)
<70億円>
- ・鳥獣被害の防止に向け、従来よりも強固な侵入防止柵や広域柵などの柵整備の強化、スマート鳥獣害対策の推進、クマ・シカ・イノシシの捕獲対策の強化、高度な鳥獣被害対策人材の育成・確保を支援するほか、森林における効果的・効率的なシカ捕獲等の取組を推進
 - ・ジビエ利用を拡大するため、処理加工施設の整備や人材確保、新たな流通体制整備の推進、情報発信の強化等による需要拡大の取組を支援
- ② 特殊自然災害対策施設緊急整備事業 3億円
(3億円)
<—>
- ・火山の降灰等の被害に対応するため、洗浄用機械施設等の整備、これと一体的に行う用水確保対策等を支援

農業農村整備事業＜公共＞

令和9年度予算概算要求額 437,453百万円（前年度 336,502百万円）

＜対策のポイント＞

農業の構造転換や国土強靱化等を図るため、農地の大区画化、水田の汎用化・畑地化、農業水利施設の計画的な更新・長寿命化、省エネ化・再エネ利用、省力化等による適切な保全管理、ため池の防災・減災対策、田んぼダムの取組拡大等流域治水対策、農道の整備等の農業生産基盤の整備・保全を推進します。

＜事業目標＞

- 農業生産基盤整備の実施地区における担い手の米生産コストの労働費削減（現状比6割削減〔令和11年度まで〕）
- 農業水利施設の機能が保全され、農業用水が安定的に供給されている農地面積の割合（10割〔令和11年度まで〕）

＜事業の内容＞

1. スマート農業、国内の需要等を踏まえた生産に対応した基盤整備

農地の大区画化等の基盤整備を推進するとともに、ほ場周りの草刈り・水管理等の管理作業の省力化に資する整備、水田の汎用化・畑地化や、畑地かんがい施設の整備等を推進します。

2. 農業水利施設の戦略的な保全管理

農業水利施設の計画的な更新、緊急的な施設の補強、施設の集約・再編やポンプ等の省エネ化、小水力発電等の再エネ利用、操作・運転の省力化・自動化のためのICT導入等を推進するとともに、ほ場周りの水路等については、水路の管路化、自動給水栓の導入等により管理作業の省力化を推進します。また、土地改良区等による適切な施設管理を推進します。

3. 農業・農村の強靱化に向けた防災・減災対策

防災重点農業用ため池の防災工事、農業水利施設の長寿命化・耐震化、これらの農業水利施設や農地を活用した流域治水の取組を推進します。また、農業集落排水施設、農道等の強靱化を推進します。

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞

1. スマート農業、国内の需要等を踏まえた生産に対応した基盤整備

農地の大区画化



2. 農業水利施設の戦略的な保全管理



3. 農業・農村の強靱化に向けた防災・減災対策



（注）上記要求額のほか、事項要求

【お問い合わせ先】

農村振興局設計課

（03-3502-8695）

＜対策のポイント＞

農業生産の基礎となるダム、頭首工、用排水機場、幹線用排水路等の農業水利施設の整備を行い、農業用水の確保・安定供給と農地の排水改良を図ります。

＜事業目標＞

- 農業水利施設の機能が保全され、農業用水が安定的に供給されている農地面積の割合（10割〔令和11年度まで〕）
- 更新事業の着手地区において施設の集約・再編、ICTの導入等により維持管理費を削減する地区の割合（10割〔令和11年度まで〕）

＜事業の内容＞

農業用水の確保、適期・適量供給、排水改良を図るため基幹的な農業水利施設の整備・更新を行います。

1. 一般型

- ・ 地域に適した水利・排水システムの確立のために行う農業水利施設の整備
【実施要件】受益面積3,000ha以上 等

2. 特別型

- ・ 高収益作物の導入・転換に必要な汎用化・畑地化を行うための整備
- ・ 担い手への農地集積を目的とした水利システムの再編を行うための整備
- ・ 流域治水プロジェクトに位置付けられた施設の整備
- ・ 老朽化等による機能低下が見られる施設の集約・再編を伴う整備
- ・ 突発事故発生時の事後保全対策、事故リスクのある箇所への予防保全対策及び施設の長寿命化対策の一体的な実施
- ・ 小水力等発電施設の導入やポンプ設備の省エネルギー化等、低炭素型の農業水利システムへの移行のための整備
【実施要件】受益面積500ha以上 等

＜事業実施主体＞

国（国費率：農林水産省 2/3、北海道・離島 75%、沖縄・奄美 90% 等）

（注）上記要求額のほか、事項要求

＜事業イメージ＞

